



## 平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日 平成25年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期の連結業績 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	15,279	5.5	3,580	1.1	3,718	△0.2	2,169	10.2
24年8月期	14,484	5.6	3,543	5.3	3,727	7.2	1,969	2.4

(注) 包括利益 25年8月期 2,384百万円 (17.2%) 24年8月期 2,034百万円 (7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	78 60	78 60	19.8	23.4	23.4
24年8月期	71 38	71 37	20.9	25.9	24.5

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △60百万円 24年8月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	16,557	11,813	71.2	426 82
24年8月期	15,195	10,149	66.6	366 72

(参考) 自己資本 25年8月期 11,781百万円 24年8月期 10,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	2,269	△ 293	△ 1,033	5,434
24年8月期	2,443	△ 1,026	△ 1,158	4,431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	12 00	—	13 00	25 00	689	35.0	7.3
25年8月期	—	13 00	—	14 00	27 00	745	34.3	6.8
26年8月期 (予想)	—	16 00	—	16 00	32 00		37.9	

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,180	6.5	2,030	△2.8	2,090	△4.5	1,260	△5.3	45 67
通 期	16,470	7.8	3,780	5.6	3,880	4.3	2,330	7.4	84 43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名一）、除外一社（社名一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料24ページ 4. [連結財務諸表] の [注記事項] をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期	27,803,600株	24年8月期	27,788,500株
② 期末自己株式数	25年8月期	200,127株	24年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数	25年8月期	27,599,317株	24年8月期	27,587,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	13,853	△0.5	3,525	△2.7	3,734	△1.5	2,205	22.0
24年8月期	13,925	6.1	3,622	5.7	3,790	7.1	1,807	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	79 93	79 92
24年8月期	65 52	65 52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	15,872	11,753	74.1	425 81
24年8月期	14,349	10,067	70.2	364 87

(参考) 自己資本 25年8月期 11,753百万円 24年8月期 10,066百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,910	7.6	3,800	1.8	2,300	4.3	83 35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3以降の1. [経営成績] をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績及び財政状態等に関する分析	3
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(3) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
【注記事項】	24
(継続企業の前提に関する事項)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	56
【注記事項】	59
(継続企業の前提に関する事項)	59
(重要な会計方針)	59
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63

(資産除去債務関係) . . . . .	63
(1株当たり情報) . . . . .	63
(重要な後発事象) . . . . .	63
6. その他 . . . . .	64
役員の異動 . . . . .	64

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績及び財政状態等に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成24年9月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和等の経済対策を背景とした株価の上昇や円高の是正から、景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題の長期化や所得環境の低迷等を受けて、通年では先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の影響により市場規模が縮小傾向にあることや、所得環境に著しい改善がみられないこと等、依然として厳しい状況が継続しております。また、学習塾各社は、企業間の競争激化に対応するため、学童保育や幼児教育の事業化による低年齢層のニーズ獲得及び語学教育の強化等、様々な分野への参入を図りシェア拡大を目指しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいりました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

- (i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築
- (ii) 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動
- (iii) 社内・社外データを活用した高度なマネジメント体制の構築
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダー サクセッションプログラム」のスタート
- (v) 「明光式！自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、及び生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立等に取り組んでまいりました。

更に、このような取り組みをベースとし、「明光式！自立学習」のレベルの高い実践を行うための各種ツールの整備や研修、並びに生徒へのサポート力強化のため、小学生に対しては「明光の♪小学生まなびコース」、高校生に対してはICT（情報通信技術）を活用した映像授業「MEIKO MUSE」の提供を推進してまいりました。

人材面につきましては、目標の達成や能力の発揮度合いを的確に反映できる評価制度の見直しや、次世代リーダー育成プログラム及び階層別研修の実施、オフサイトミーティング等により、成長意欲をより高める人材育成に努めてきました。プロモーション活動としては、「明光式！自立学習」の優位性を生徒・保護者の視点から分かりやすく訴求するための各種コンテンツの制作とメッセージの発信、テレビCM、インターネット及びモバイル等の広告媒体を活用した広域的な生徒募集活動を展開してまいりました。

また、新規事業につきましては、将来のグローバル展開を視野に入れ、国内在住の韓国人生徒を対象とした個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」を今年2月に開校しました。「MEIKO PLUS Academy」では、近隣の韓国学校生徒への教科指導の他、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を、韓国エデュプレックス社と連携のもとで行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,279百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,580百万円（同1.1%増）、経常利益は、持分法による投資損失を60百万円計上したことにより、3,718百万円（同0.2%減）、当期純利益は2,169百万円（同10.2%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

#### (明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、定期テスト対策指導の徹底及び期別カウンセリングの充実による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の更なる整備を積極的に実施してまいりました。

また、エリアマネージャー及び直営教室長に対しては、教育機会を増やすことにより、知識、スキル及び人間力の向上を図るとともに、研修・会議等を通じて教育に対する考え方や情報の共有化を図り、チーム力及び組織力を高めることに注力いたしました。

なお、当連結会計年度において直営10教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、春の新規入会生徒数及び平均在籍生徒数は過去最高を達成することができましたが、教室数の減少等により、当連結会計年度の売上高は6,814百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,461百万円（同1.3%増）、教室数は210教室、在籍生徒数は17,291名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、生徒の成績向上のため、教室訪問時の学習管理指導の更なる徹底や期別講習・テスト対策の受講促進を推進してまいりました。

春の入会生徒数につきましては、個別指導塾の増加等による競争激化により厳しい状況となりましたが、夏の入会生徒数については、マネジメント体制の見直し及びスーパーバイザーへの教育を徹底し、教室運営ノウハウをタイムリーに提供できる体制を構築した結果、順調に推移いたしました。

教室開設面等につきましては、地方における開設の促進やドミナント戦略の推進に努めてきました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して36教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,613百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益(営業利益)は3,276百万円(同1.1%減)、教室数は1,897教室、在籍生徒数は118,947名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針及びカリキュラムの更なる充実や全寮制校舎の統合によるサービスの集中化と向上を行ってまいりました。

春の入学状況につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるための面談力の強化を図った結果、ここ数年において最高の結果を達成することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は597百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は37百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。校舎数は4校、在籍生徒数は144名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、クラブチーム「MEIKOジュニアユース」を組成し、スクールだけではコーチングしきれない実戦を経験させることにより、真の「個」の育成に注力いたしました。また、創設10年間に亘り蓄積した「個」の技術を伸ばす方法論を「明光メソッド」として体系化し、コーチングの強化を図りました。

これらの結果、サッカースクール事業における当連結会計年度の売上高は128百万円、営業損失は13百万円、スクール数は14スクール(内フランチャイズ2)、在籍スクール生は896名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーと当社による教室巡回指導を強化し、クオリティーの高い運営体制の構築及び教育サービスの提供に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、女子学院中学校、お茶の水女子大学附属中学校、早稲田大学高等学院中学部、早稲田中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、慶応義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、渋谷教育学園幕張高等学校等、首都圏屈指の難関中学校・高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として14校の体制で展開いたしました。当連結会計年度における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数はそれぞれ123名及び100名、フランチャイズ校は599名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、サマーフェスティバル及びキッズサマーキャンプ等のイベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上や、提供サービス拡充のための新たな送迎サービスの開始、「まなび」クラスにおける教育プログラムの充実を図ってまいりました。当連結会計年度の石神井公園教室(東京都練馬区)の生徒数は101名となり、好調に推移し始めております。

アブラカドゥードルアートスタジオ及び明光アルク英語スタジオにつきましては、教室型スタジオや派遣型スタジオ等、多様な展開モデルを検討してきました。また、各スタジオの収益モデルの検証や、指導体系、教材及びツールの整備・強化に注力するとともに、レッスン講師の育成を行いました。

なお、アブラカドゥードルアートスタジオの当連結会計年度の生徒数は116名となっております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾を中心とした新規開拓や受験回数増に努めた結果、堅調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、前連結会計年度の中学教科書改訂特需分を補うまでに至りませんでした。書籍売上は東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集を新たに発行した結果、堅調に推移する一方、学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、新たなサービスの提案と顧客満足度の向上に取り組んだ結果、順調に伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は707百万円、営業利益は20百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、大学前期テキストの新刊点数が伸び悩んだものの、再販点数が堅調であったことと、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行に取り組んだ結果、売上高は堅調に推移しました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第28期		第29期	
	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日		自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾期末直営教室数	214	△ 1	210	△ 4
明光義塾期末フランチャイズ教室数	1,861	+ 76	1,897	+ 36
明光義塾期末教室数合計	2,075	+ 75	2,107	+ 32
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	16,060	+ 1,102	17,291	+ 1,231
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	119,849	+ 236	118,947	△ 902
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	135,909	+ 1,338	136,238	+ 329
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,864	+ 289	6,814	△ 49
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	6,736	+ 333	6,613	△ 123
予備校事業売上高 (百万円)	559	△ 34	597	+ 38
その他の事業売上高 (百万円)	324	+ 180	1,253	+ 929
売上高合計 (百万円)	14,484	+ 768	15,279	+ 794
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,864	+ 289	6,814	△ 49
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	42,423	+ 1,091	41,850	△ 573
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	49,287	+ 1,380	48,665	△ 622

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。  
2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策効果による景気の押し上げが期待されておりますが、所得環境の低迷や、平成26年4月に予定されている消費税引き上げによる影響が懸念され、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

学習塾業界におきましても、学齢人口の減少を背景とした企業間の競争が激化しており、生徒獲得のための価格競争や、買収及び合併等の資本業務提携が加速するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、将来を見据えた事業活動への注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続きアライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3. [経営方針] の (3) [中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題] をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は16,470百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は3,780百万円(同5.6%増)、経常利益3,880百万円(同4.3%増)及び当期純利益2,330百万円(同7.4%増)といたします。

### ③ 財政状態等の分析

#### a. 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,407百万円増加(17.8%増)し9,297百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,191百万円があったことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して44百万円減少(0.6%減)し7,259百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加143百万円があった一方、長期貸付金の減少91百万円及び繰延税金資産の減少100百万円があったことによります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,416百万円増加(52.2%増)し4,130百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,392百万円増加したことによります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,717百万円減少(73.7%減)し613百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,695百万円減少したことによります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,663百万円増加(16.4%増)し11,813百万円となりました。これは主に、当期純利益を2,169百万円計上したことによります。

#### b. 経営成績

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して794百万円増加(5.5%増)し15,279百万円となりました。これは主に、株式会社ユーデックを新規に連結したことによります。

##### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して591百万円増加(7.0%増)し8,995百万円となりました。売上原価率は、58.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して165百万円増加(6.5%増)し2,703百万円となりました。

##### (営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して37百万円増加(1.1%増)し3,580百万円となりました。

売上高営業利益率については、23.4%となりました。

##### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して22百万円増加(9.4%増)し260百万円となりました。当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して69百万円増加(128.3%増)し123百万円となりました。

##### (経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して8百万円減少(0.2%減)し3,718百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して1.4ポイント悪化し、24.3%となりました。しかしながら、学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。



（特別利益、特別損失）

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して56百万円減少（33.8%減）し110百万円となりました。

（当期純利益）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して200百万円増加（10.2%増）し2,169百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の71円38銭に対し、当連結会計年度は78円60銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,269百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,608百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,669百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入507百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出520百万円、定期預金の増加による支出224百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,033百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出394百万円、配当金の支払額720百万円があったことによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	59.8	64.2	66.6	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	138.5	153.1	144.0	191.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	111.7	88.4	77.9	73.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.7	145.2	217.6	156.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度から段階的に50%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金その他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成25年10月22日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

### ① 期末配当に関する事項

#### イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円 総額386,448,622円

#### ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年11月25日

### ② 剰余金の処分に関する事項

#### イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

#### ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金13円を含め、1株当たり年間配当金を27円（平成24年8月期より2円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては34.3%となる予定であります。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開、明光義塾事業の教務力の強化並びに業容の拡大に伴うインフラ整備に充当する等有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期（平成26年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円とし、合わせて1株当たり年間配当金32円とさせていただく予定であります。

## (3) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

### ① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるととらえております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、関連会社3社（株式会社創企社、Eduplex Education, Inc.、ライフサポート株式会社）の計7社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を経営するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、アート教室「アブラカドゥードルアートスタジオ」事業及び韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等を行っております。更に、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社晃洋書房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業</li> <li>・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業</li> <li>・アート教室「アブラカドゥードルアートスタジオ」事業</li> <li>・韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）</li> <li>・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）</li> </ul>

当社の関係会社は以下のとおりであります。

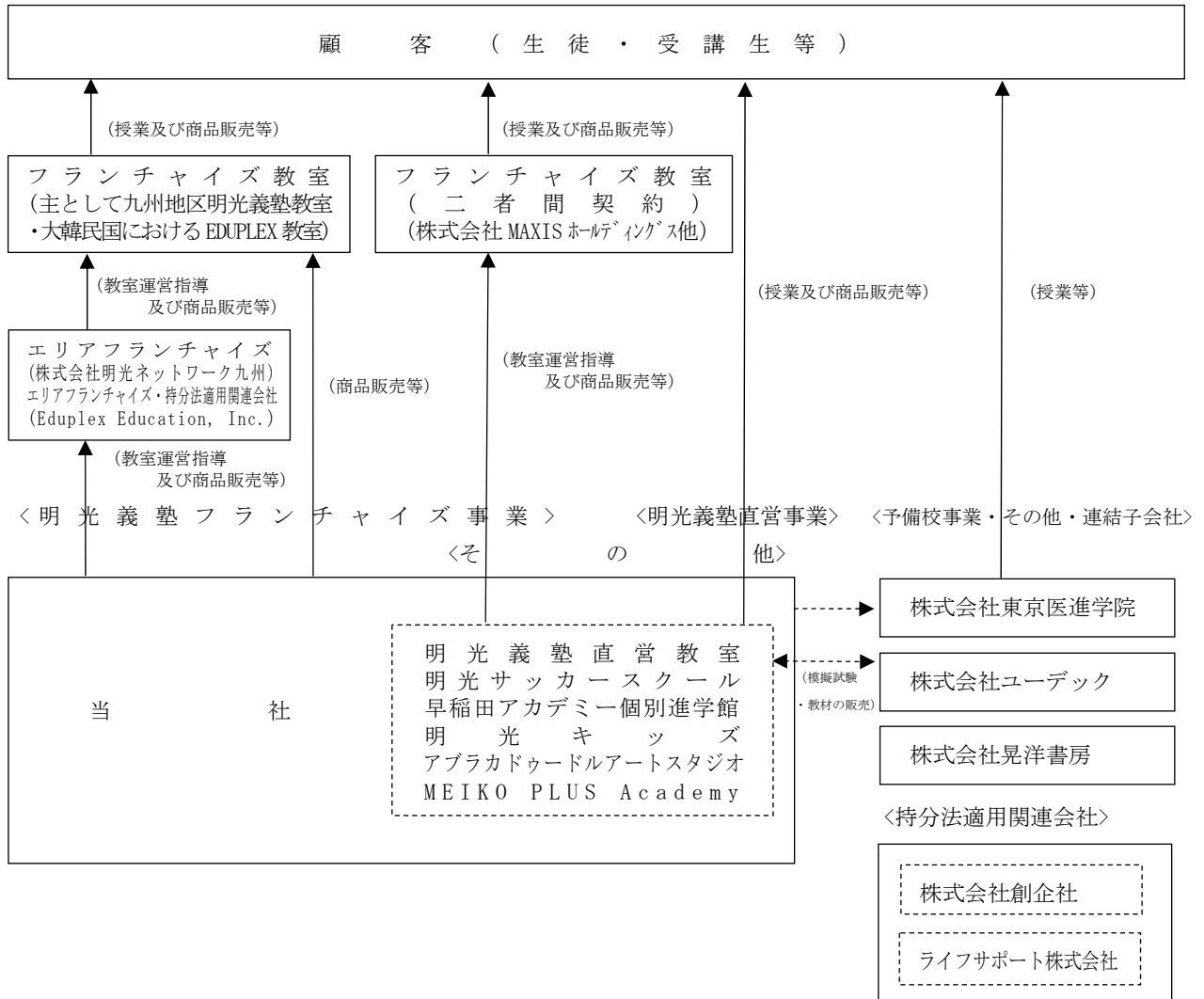
名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校 の経営	100.0%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任（3名）
株式会社ユーデック (注) 2	大阪府大阪市 淀川区	99百万円	(その他) 受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売及び 学内予備校の運営等	63.1%	当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 資金の貸付 役員の兼任(3名)
株式会社晃洋書房 (注) 3	京都府京都市 右京区	15百万円	(その他) 学術専門書出版	100.0% (100.0%)	役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165百万円	テレマーケティング関連事業及び 保険代理店事業他	30.1%	資本提携 役員の兼任(1名)
Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル 特別市衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	35.8%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導シス テム「個別指導」のノ ウハウを提供 資本提携 資金の貸付
ライフサポート株式会 社	東京都新宿区	307百万円	福祉サービス業（認可保 育所、有料老人ホーム、 訪問介護等）	40.0%	資本提携 役員の兼任(2名)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。2020年ビジョンへの第2ステージとして、成長路線を加速させるとともに、突き抜けた存在となることを目指し、本年10月「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定いたしました。

当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、教室運営、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。しかしながら、厳しさを増す競争下においては、更なる成長路線を確立できる事業体制及び経営体制を構築することが「中期経営計画」の重要課題であると考え、次のとおり取り組むことといたします。

（本部指導体制の強化）

スーパーバイザー及びエリアマネージャーと本部事務局等の連携を更に強化し、組織的な教室対応等を行うとともに、指導内容の標準化及び効率化を図っていきます。

（明光義塾事業の三次元成長の確立）

サテライト教室の導入促進及びエリアの再編等による教室数増加を進めていきます。また、「明光式！自立学習」の徹底及び各々の生徒に最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップ、学力向上、志望校合格、生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位の確立と、高校生対象の映像授業や小学生まなびコースといった新たな教育サービスの提供により、生徒数及び授業回数の増加を目指してまいります。

（新生明光義塾の開発）

社会の進化、教育の変化及び多様化する教育ニーズに対応するため、「明光義塾」の次世代モデルの開発を進めていきます。

（新規事業の事業基盤確立と事業領域の拡大）

次なる基幹事業の確立と新たな事業領域の拡大による成長路線を加速させるため、当社グループ独自の付加価値の追求、差別化された高い競争力の構築、新たな市場価値の創造、積極的な営業及びプロモーション活動により新規事業の認知度向上を図るとともに、これらを支える高いマネジメント能力を有する組織及び人材を育成していきます。

（組織改革と人材育成による強靱な本部組織の実現）

競争力を高めるため、社員の成長を促す適材適所の人事配置の促進や女性マネージャーの積極登用による人材力の向上、並びに各部門の連携の緊密化により、教室をきめ細かくサポートする組織を構築してまいります。

また、研修面につきましては、全社最適で行動できる次世代リーダーを育成するため、「MEIKO-Nextリーダー サクセッションプログラム」をスタートさせております。

（企業価値の向上）

魅力ある株主還元、資本政策、アライアンス及びM&Aの活用による新たな価値の創造に努めていきます。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

#### （4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	7,122,513
売掛金	967,848	1,093,081
有価証券	499,916	399,991
商品	113,328	306,195
貯蔵品	18,456	14,302
前渡金	19,421	10,713
前払費用	124,164	126,553
繰延税金資産	225,713	229,718
その他	60,473	72,675
貸倒引当金	△69,490	△77,756
流動資産合計	7,890,906	9,297,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	766,912
減価償却累計額	△339,757	△371,402
建物及び構築物（純額）	412,914	395,510
工具、器具及び備品	202,931	225,330
減価償却累計額	△155,410	△174,749
工具、器具及び備品（純額）	47,520	50,581
土地	※2 257,986	283,540
有形固定資産合計	718,421	729,631
無形固定資産		
のれん	100,809	80,647
ソフトウェア	192,969	179,618
電話加入権	20,109	20,282
無形固定資産合計	313,889	280,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,808,709	※1 3,952,540
長期貸付金	205,236	114,232
長期前払費用	83,865	11,578
繰延税金資産	303,992	203,866
敷金及び保証金	529,170	511,983
投資不動産	965,822	967,332
減価償却累計額	△155,336	△181,552
投資不動産（純額）	810,485	785,779
長期預金	464,000	600,000
その他	66,686	69,437
貸倒引当金	△300	—
投資その他の資産合計	6,271,846	6,249,418
固定資産合計	7,304,157	7,259,598
資産合計	15,195,063	16,557,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,448	144,513
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 207,063	1,600,000
未払金	49,730	63,759
未払費用	511,830	631,207
未払法人税等	906,166	660,365
未払消費税等	85,935	81,770
前受金	310,416	320,842
預り金	151,908	205,052
賞与引当金	309,233	320,825
返品調整引当金	—	17,750
その他	16,185	14,784
流動負債合計	2,713,918	4,130,871
固定負債		
長期借入金	※2 1,695,212	—
退職給付引当金	14,187	14,484
従業員長期未払金	190,500	178,637
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	31,599
資産除去債務	164,111	150,477
長期預り保証金	68,935	68,060
その他	6,239	8,783
固定負債合計	2,331,586	613,692
負債合計	5,045,504	4,744,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	966,600	972,512
資本剰余金	909,591	915,503
利益剰余金	8,496,240	9,939,732
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	10,228,819	11,684,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99,021	89,842
為替換算調整勘定	△12,664	7,838
その他の包括利益累計額合計	△111,685	97,681
新株予約権	1,805	—
少数株主持分	30,618	31,206
純資産合計	10,149,559	11,813,023
負債純資産合計	15,195,063	16,557,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	14,484,193	15,279,029
売上原価	8,403,862	8,995,031
売上総利益	6,080,331	6,283,998
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	607,904	535,496
販売促進費	758,574	869,188
貸倒引当金繰入額	21,168	14,478
役員報酬	206,220	241,045
給料及び手当	168,571	223,941
賞与	19,803	34,774
賞与引当金繰入額	31,652	29,917
退職給付費用	572	2,252
支払手数料	93,605	117,887
減価償却費	23,227	21,994
賃借料	152,795	168,879
のれん償却額	74,552	20,161
その他	378,643	423,059
販売費及び一般管理費合計	2,537,292	2,703,077
営業利益	3,543,038	3,580,921
営業外収益		
受取利息	54,698	48,987
受取配当金	23,798	31,416
投資有価証券評価損戻入益	21,480	57,570
持分法による投資利益	21,172	—
受取賃貸料	87,055	80,166
その他	30,292	42,829
営業外収益合計	238,497	260,970
営業外費用		
支払利息	11,354	16,983
持分法による投資損失	—	60,485
賃貸費用	36,967	43,680
その他	5,580	1,928
営業外費用合計	53,903	123,077
経常利益	3,727,632	3,718,813
特別利益		
投資有価証券売却益	14,028	—
段階取得に係る差益	10,842	—
特別利益合計	24,871	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	—	*1 14,215
有形固定資産除却損	*2 2,279	*2 2,143
投資有価証券評価損	—	10,958
投資有価証券償還損	9,519	5,067
減損損失	*3 155,149	*3 64,488
店舗閉鎖損失	—	13,597
特別損失合計	166,948	110,470
税金等調整前当期純利益	3,585,555	3,608,342
法人税、住民税及び事業税	1,579,748	1,432,539
法人税等調整額	36,697	1,249
法人税等合計	1,616,446	1,433,788
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,109	2,174,554
少数株主利益	—	5,154
当期純利益	1,969,109	2,169,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,109	2,174,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,519	189,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,504	20,502
その他の包括利益合計	※ 65,014	※ 209,719
包括利益	2,034,124	2,384,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,034,124	2,378,766
少数株主に係る包括利益	—	5,507

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	965,159	966,600
当期変動額		
新株の発行	1,440	5,912
当期変動額合計	1,440	5,912
当期末残高	966,600	972,512
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	908,150	909,591
当期変動額		
新株の発行	1,440	5,912
当期変動額合計	1,440	5,912
当期末残高	909,591	915,503
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,189,205	8,496,240
当期変動額		
剰余金の配当	△662,073	△717,493
当期純利益	1,969,109	2,169,399
連結範囲の変動	—	△8,413
当期変動額合計	1,307,035	1,443,491
当期末残高	8,496,240	9,939,732
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△143,570	△143,612
当期変動額		
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	△143,612	△143,612
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,918,945	10,228,819
当期変動額		
新株の発行	2,881	11,824
剰余金の配当	△662,073	△717,493
当期純利益	1,969,109	2,169,399
自己株式の取得	△41	—
連結範囲の変動	—	△8,413
当期変動額合計	1,309,874	1,455,316
当期末残高	10,228,819	11,684,136

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△172,521	△99,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,500	188,864
当期変動額合計	73,500	188,864
当期末残高	△99,021	89,842
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,178	△12,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,485	20,502
当期変動額合計	△8,485	20,502
当期末残高	△12,664	7,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△176,700	△111,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,014	209,366
当期変動額合計	65,014	209,366
当期末残高	△111,685	97,681
新株予約権		
当期首残高	3,326	1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	△1,805
当期変動額合計	△1,521	△1,805
当期末残高	1,805	—
少数株主持分		
当期首残高	—	30,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,618	587
当期変動額合計	30,618	587
当期末残高	30,618	31,206
純資産合計		
当期首残高	8,745,571	10,149,559
当期変動額		
新株の発行	2,881	11,824
剰余金の配当	△662,073	△717,493
当期純利益	1,969,109	2,169,399
自己株式の取得	△41	—
連結範囲の変動	—	△8,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,112	208,148
当期変動額合計	1,403,987	1,663,464
当期末残高	10,149,559	11,813,023

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,585,555	3,608,342
減価償却費	153,034	187,279
減損損失	155,149	64,488
のれん償却額	74,552	20,161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,396	7,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,083	6,757
返品調整引当金の増減額（△は減少）	—	2,250
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,556	297
受取利息及び受取配当金	△78,497	△80,403
支払利息	11,354	16,983
段階取得に係る差損益（△は益）	△10,842	—
持分法による投資損益（△は益）	△21,172	60,485
受取賃貸料	△87,055	△80,166
賃貸費用	36,967	43,680
有形固定資産売却損益（△は益）	—	14,215
固定資産除却損	2,279	2,143
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,028	—
投資有価証券評価損益（△は益）	△21,480	△46,611
投資有価証券償還損益（△は益）	9,519	5,067
売上債権の増減額（△は増加）	△66,411	△46,947
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,097	△15,302
仕入債務の増減額（△は減少）	15,332	△28,231
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,476	△5,420
未払費用の増減額（△は減少）	△124,869	69,941
その他の資産の増減額（△は増加）	7,667	15,574
その他の負債の増減額（△は減少）	12,990	35,370
その他	—	13,597
小計	3,627,507	3,871,216
利息及び配当金の受取額	79,402	82,642
利息の支払額	△11,227	△14,543
法人税等の支払額	△1,252,373	△1,669,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,308	2,269,875



（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	540,000	—
有形固定資産の取得による支出	△164,221	△59,939
有形固定資産の売却による収入	418	13,747
無形固定資産の取得による支出	△59,188	△118,162
無形固定資産の売却による収入	218	655
投資有価証券の取得による支出	△1,367,256	△520,787
投資有価証券の売却による収入	30,937	—
投資有価証券の償還による収入	665,974	507,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △39,698	—
貸付けによる支出	△500	△1,000
貸付金の回収による収入	21,552	31,548
差入保証金の差入による支出	△20,103	△29,952
差入保証金の回収による収入	20,490	44,521
定期預金の増減額（△は増加）	△624,000	△224,000
その他	68,561	62,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,815	△293,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	—	70,000
借入金の返済による支出	△500,000	△394,155
株式の発行による収入	2,432	10,585
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△661,222	△720,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,832	△1,033,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	257,660	942,878
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,387	4,431,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,431,048	※1 5,434,505

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房

前連結会計年度において非連結子会社及び持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社晃洋書房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社創企社、Eduplex Education, Inc.、ライフサポート株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社創企社及びライフサポート株式会社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Eduplex Education, Inc. は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 返品調整引当金  
連結子会社である株式会社見洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
連結子会社である株式会社東京医進学院については、従業員の退職給付に充てるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、連結子会社の退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を基礎とした債務額から特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、合理的に見積もった期間(5年)で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券（株式）	855,632千円	655,774千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
土地	17,500千円	—
（根抵当権の極度額）	30,000千円	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,370千円	—
長期借入金	83,230千円	—
計	131,600千円	—

（連結損益計算書関係）

※1 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	—	269千円
土地	—	13,946千円
計	—	14,215千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	2,158千円	1,571千円
工具、器具及び備品	120千円	572千円
計	2,279千円	2,143千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

用途	種類	場所	金額
校舎設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	株式会社東京医進学院多摩川校 (東京都狛江市)	3,597千円 292千円
	建物及び構築物	株式会社東京医進学院市谷現役館 (東京都千代田区)	2,155千円
—	のれん	株式会社東京医進学院 (東京都新宿区)	149,104千円
合計	—	—	155,149千円

当社グループは、主として1校舎(教室)をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

連結子会社である株式会社東京医進学院の多摩川校及び市谷現役館については、平成25年3月にそれぞれ閉鎖及び移転することを当連結会計年度に取締役会決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は除却見込となったため、零として評価しております。

のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

用途	種類	場所	金額
教室設備	建物及び構築物	未来キッズクラブ センター北教室 (神奈川県横浜市)	4,424千円
アブラカドゥードルのマ スターフランチャイズ権	長期前払費用	東京本社 (東京都新宿区)	60,063千円
合計	—	—	64,488千円

当社グループは、主として1校舎(教室)をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用するとともに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

未来キッズクラブセンター北教室については、平成25年12月に閉鎖することを当連結会計年度に取締役会決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は除却見込となったため、零として評価しております。

また、アブラカドゥードル事業については、営業損益又は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、マスターフランチャイズ権の固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は保守的に見積り、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	151,081	277,415
組替調整額	△ 14,028	16,076
税効果調整前	137,053	293,491
税効果額	△ 63,533	△104,274
その他有価証券評価差額金	73,519	189,216
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 8,485	20,502
組替調整額	△ 19	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8,504	20,502
その他の包括利益合計	65,014	209,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	27,784,500	4,000	—	27,788,500
合計	27,784,500	4,000	—	27,788,500
自己株式				
普通株式 (注) 2	200,065	62	—	200,127
合計	200,065	62	—	200,127

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,805

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	331,060	12	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	27,788,500	15,100	—	27,803,600
合計	27,788,500	15,100	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	358,845	13	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	5,931,073千円	7,122,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,700,000千円	△ 1,788,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	199,975千円	99,991千円
現金及び現金同等物	4,431,048千円	5,434,505千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

株式の取得により新たに株式会社ユーデックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ユーデック株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,046千円
固定資産	289,313千円
のれん	100,809千円
流動負債	△307,917千円
固定負債	△121,464千円
少数株主持分	△ 30,618千円
株式の取得価額	153,168千円
支配獲得時までの持分法評価額	△ 35,156千円
段階取得に係る差益	△ 10,842千円
組替調整額	19千円
追加取得した株式の取得価額	107,188千円
現金及び現金同等物（増加）	△ 67,490千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	39,698千円

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

また、長期貸付金は関係会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

長期貸付金に関する信用リスクについては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（3. を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,931,073	5,931,073	—
(2) 売掛金	967,848		
貸倒引当金（注）1	△ 69,490		
	898,357	898,357	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,799,097	1,805,147	6,049
② その他有価証券	1,253,845	1,253,845	—
(4) 敷金及び保証金	529,170	448,742	△ 80,427
資産計	10,411,544	10,337,165	△ 74,378
(1) 買掛金	165,448	165,448	—
(2) 未払法人税等	906,166	906,166	—
(3) 長期借入金（注）2	1,902,275	1,901,466	△ 808
負債計	2,973,890	2,973,081	△ 808

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期借入金には、1年以内に返済期日の到来するものを含んでおります。

3. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,122,513	7,122,513	—
(2) 売掛金	1,093,081		
貸倒引当金（注）1	△ 77,756		
	1,015,325	1,015,325	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599,383	1,612,109	12,725
② その他有価証券	1,697,273	1,697,273	—
(4) 敷金及び保証金	511,983	436,491	△ 75,491
資産計	11,946,479	11,883,713	△ 62,766
(1) 買掛金	144,513	144,513	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) 未払法人税等	660,365	660,365	—
負債計	2,474,878	2,474,878	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年8月31日	平成25年8月31日
関係会社株式	855,632	655,774
匿名組合出資金	400,050	400,000
非上場株式	—	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,929,954	—	—	—
売掛金	967,848	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	400,000	300,000	600,000	100,000
その他	—	100,000	200,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	100,000	300,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	7,397,803	800,000	800,000	200,000

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,121,102	—	—	—
売掛金	1,093,081	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	400,000	100,000	600,000	200,000
その他	—	100,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	—	400,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	8,614,184	700,000	800,000	200,000

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	207,063	1,622,470	11,362	10,488	10,488	40,404
合計	207,063	1,622,470	11,362	10,488	10,488	40,404

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
合計	1,670,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	999,467	1,012,901	13,433
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	799,630	792,246	△ 7,383
合計	1,799,097	1,805,147	6,049

当連結会計年度（平成25年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,099,628	1,116,767	17,139
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499,755	495,341	△ 4,413
合計	1,599,383	1,612,109	12,725

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	868	244	624
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	868	244	624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	850,882	980,727	△ 129,844
債券	120,810	300,000	△ 179,190
その他	281,283	305,274	△ 23,990
小計	1,252,976	1,586,001	△ 333,025
合計	1,253,845	1,586,246	△ 332,401

当連結会計年度（平成25年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	846,483	682,410	164,072
債券	—	—	—
その他	186,210	181,005	5,204
小計	1,032,693	863,415	169,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391,879	419,722	△ 27,843
債券	178,380	300,000	△ 121,620
その他	94,320	95,475	△ 1,154
小計	664,580	815,197	△ 150,617
合計	1,697,273	1,678,613	18,660

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,937	14,028	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	30,937	14,028	—

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,958千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。また、連結子会社である株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 21,474	△ 22,060
(2) 年金資産(千円)	7,287	7,575
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	△ 14,187	△ 14,484

(注) 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
退職給付費用(千円)	2,779	7,233
勤務費用(千円)	2,779	7,233

(注) 1. 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。  
2. 中小企業退職金共済制度に係る拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当事項ありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入（営業外収益）	1,072千円	566千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 27,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年12月28日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当連結会計年度(平成24年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	22,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	—
失効	9,000	1,000
未行使残	—	21,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	701
行使時平均株価 (円)	687.83	—
公正な評価単価(付与日) (円)	112.25	82.07

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

当連結会計年度(平成25年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月	平成19年12月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		21,000
権利確定		—
権利行使		15,100
失効		5,900
未行使残		—

②単価情報

会社名	提出会社	
決議年月	平成19年12月ストック・オプション	
権利行使価格 (円)		701
行使時平均株価 (円)		840.74
公正な評価単価(付与日) (円)		82.07

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	117,509千円	121,914千円
未払事業税	64,790千円	54,303千円
未払事業所税	2,964千円	2,964千円
貸倒引当金	23,216千円	25,948千円
その他	31,662千円	48,905千円
小計	240,142千円	254,035千円
評価性引当額	△ 14,428千円	△ 24,316千円
計	225,713千円	229,718千円
(2) 固定資産		
子会社の繰越欠損金	3,754千円	－千円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物・土地）	39,906千円	59,957千円
投資有価証券評価損	120,932千円	104,380千円
従業員長期未払金	67,818千円	63,595千円
役員長期未払金	57,547千円	57,547千円
その他有価証券評価差額金	54,543千円	－千円
資産除去債務	58,437千円	53,578千円
その他	20,248千円	44,200千円
小計	423,187千円	383,259千円
評価性引当額	△ 100,226千円	△ 112,008千円
計	322,960千円	271,250千円
繰延税金資産合計	548,674千円	500,969千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地）	△ 26,571千円	△ 26,571千円
その他有価証券評価差額金	△ 70千円	△ 50,052千円
資産除去債務に対応する資産	△ 23,075千円	△ 22,049千円
その他	－千円	△ 309千円
繰延税金負債合計	△ 49,717千円	△ 98,983千円
繰延税金資産（流動）の純額	225,713千円	229,718千円
繰延税金資産（固定）の純額	303,992千円	203,866千円
繰延税金負債（固定）の純額	△ 30,750千円	△ 31,599千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1%	—
住民税均等割等	0.3%	—
評価性引当額の増減	0.5%	—
のれん償却額	0.7%	—
持分法による投資損益	△ 0.2%	—
減損損失	1.5%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	—
その他	△ 0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
期首残高	162,539千円	164,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,764千円	7,146千円
時の経過による調整額	2,928千円	2,670千円
連結子会社の増加に伴う増加額	2,590千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 8,711千円	△ 23,451千円
期末残高	164,111千円	150,477千円

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	717,100
		期中増減額	93,385
		期末残高	810,485
	期末時価	778,000	778,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	423,306
		期中増減額	△ 4,347
		期末残高	418,959
	期末時価	224,000	224,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

当連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	80,227	74,012
	賃貸費用	33,070	39,792
	差額	47,157	34,220
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	6,827	6,154
	賃貸費用	3,896	3,888
	差額	2,930	2,265

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、アート教室「アブラカドゥードルアートスタジオ」事業及び韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等を行っております。更に、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社晃洋書房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業</li> <li>・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業</li> <li>・アート教室「アブラカドゥードルアートスタジオ」事業</li> <li>・韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）</li> <li>・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,864,251	6,736,471	559,317	14,160,040	324,153	14,484,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	182	—	182	—	182
計	6,864,251	6,736,654	559,317	14,160,223	324,153	14,484,376
セグメント利益又は損失(△)	1,443,796	3,313,303	△ 7,016	4,750,082	△ 120,362	4,629,720
その他の項目						
減価償却費	44,106	77,289	10,171	131,567	3,148	134,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ事業等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,814,648	6,613,408	597,812	14,025,868	1,253,160	15,279,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	66,300	66,300
計	6,814,648	6,613,408	597,812	14,025,868	1,319,461	15,345,329
セグメント利益又は損失(△)	1,461,923	3,276,516	37,715	4,776,154	△ 126,422	4,649,732
その他の項目						
減価償却費	41,225	88,233	9,560	139,019	14,311	153,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,160,223	14,025,868
「その他」の区分の売上高	324,153	1,319,461
セグメント間取引消去	△ 182	△ 66,300
連結財務諸表の売上高	14,484,193	15,279,029

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,750,082	4,776,154
「その他」の区分の損失(△)	△ 120,362	△ 126,422
のれんの償却額	△ 74,552	△ 20,161
固定資産の調整額	1,852	3,359
全社費用(注)	△1,013,982	△1,052,008
連結財務諸表の営業利益	3,543,038	3,580,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	131,567	139,019	3,148	14,311	17,439	13,212	152,155	166,543

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	6,045	6,045	—	149,104	155,149

(注)「全社・消去」の金額は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	—	—	64,488	—	64,488

(注)「その他」の金額は、未来キッズクラブセンター北教室及びアブラカドゥードルのマスターフランチャイズ権の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	74,552	74,552
当期末残高	—	—	—	—	—	100,809	100,809

(注)「全社・消去」の当期償却額は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。また、「全社・消去」の当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	20,161	20,161
当期末残高	—	—	—	—	—	80,647	80,647

(注)「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	4,508	売掛金	371
							資金の貸付(※2)	-	流動資産の その他 長期貸付金	31,047 155,236
							資金の回収(※2)	20,698	-	-
							利息の受取(※2)	5,809	流動負債の その他	428

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	6,149	売掛金	496
							資金の貸付(※2)	-	流動資産の その他 長期貸付金	41,396 113,840
							資金の回収(※2)	31,047	-	-
							利息の受取(※2)	4,960	流動負債の その他	382

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者	川東義武	-	-	株式会社ユーデック代表取締役社長	-	債務被保証	株式会社ユーデックの銀行借入に対する債務被保証(注)	302,275	-	-

(注) 当社の連結子会社である株式会社ユーデックは、銀行借入に対して同社代表取締役社長川東義武より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はライフサポート株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ライフサポート株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	831,693	796,273
固定資産合計	3,479,491	3,398,685
流動負債合計	1,053,001	747,129
固定負債合計	2,708,739	2,908,120
純資産合計	549,444	539,708
売上高	-	3,426,902
税引前当期純利益金額	-	△ 9,960
当期純利益金額	-	△ 6,899

なお、ライフサポート株式会社株式のみなし取得日が平成24年8月31日であることから、持分法による投資損益は平成25年8月期から計上しております。したがって、前連結会計年度の要約財務情報の損益計算書項目は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	366.72円	1株当たり純資産額	426.82円
1株当たり当期純利益金額	71.38円	1株当たり当期純利益金額	78.60円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	71.37円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	78.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,969,109	2,169,399
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,969,109	2,169,399
期中平均株式数(株)	27,587,068	27,599,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,486	955
(うち新株予約権(株))	(1,486)	(955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,664,642	6,786,867
売掛金	※ 853,446	※ 860,801
有価証券	499,916	399,991
商品	88,758	98,340
貯蔵品	17,994	13,900
前渡金	19,421	6,723
前払費用	110,215	114,152
繰延税金資産	222,910	221,545
短期貸付金	※ 91,254	※ 119,719
その他	21,139	34,122
貸倒引当金	△68,870	△76,101
流動資産合計	7,520,830	8,580,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,932	412,025
減価償却累計額	△247,204	△246,224
建物（純額）	184,727	165,801
工具、器具及び備品	169,919	177,048
減価償却累計額	△134,072	△142,015
工具、器具及び備品（純額）	35,846	35,033
土地	18,486	540
有形固定資産合計	239,060	201,374
無形固定資産		
ソフトウェア	186,700	172,559
電話加入権	18,780	18,529
無形固定資産合計	205,480	191,089
投資その他の資産		
投資有価証券	2,950,652	3,291,478
関係会社株式	861,644	861,644
関係会社長期貸付金	422,236	646,840
長期前払費用	80,851	10,993
繰延税金資産	303,472	203,866
敷金及び保証金	451,978	460,456
投資不動産	965,822	967,332
減価償却累計額	△155,336	△181,552
投資不動産（純額）	810,485	785,779
長期預金	464,000	600,000
その他	38,476	38,868
投資その他の資産合計	6,383,798	6,899,927
固定資産合計	6,828,338	7,292,391
資産合計	14,349,168	15,872,455

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 106,579	※ 103,842
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600,000
未払金	37,844	46,126
未払費用	453,425	537,585
未払法人税等	904,946	650,000
未払消費税等	81,149	71,642
前受金	111,157	87,376
預り金	143,210	190,135
賞与引当金	297,336	302,569
その他	13,851	11,065
流動負債合計	2,149,502	3,600,344
固定負債		
長期借入金	1,600,000	—
従業員長期未払金	190,500	178,637
役員長期未払金	161,650	161,650
資産除去債務	128,064	127,263
長期預り保証金	51,512	50,637
固定負債合計	2,131,727	518,188
負債合計	4,281,229	4,118,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,600	972,512
資本剰余金		
資本準備金	909,591	915,503
資本剰余金合計	909,591	915,503
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	6,147,000	7,147,000
繰越利益剰余金	2,230,038	2,718,469
利益剰余金合計	8,431,520	9,919,951
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	10,164,099	11,664,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,966	89,567
評価・換算差額等合計	△97,966	89,567
新株予約権	1,805	—
純資産合計	10,067,938	11,753,921
負債純資産合計	14,349,168	15,872,455

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当事業年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
売上高		
直営教室収入	6,353,587	6,536,805
加盟教室収入	4,515,704	4,555,047
商品売上高	2,756,946	2,658,564
その他の収入	298,821	103,268
売上高合計	13,925,059	13,853,686
売上原価	7,935,888	7,900,835
売上総利益	5,989,170	5,952,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	597,780	518,107
販売促進費	733,484	843,062
貸倒引当金繰入額	21,168	14,058
役員報酬	196,416	196,416
給料及び手当	149,557	156,553
賞与	19,803	23,082
賞与引当金繰入額	28,892	30,271
福利厚生費	98,994	48,711
法定福利費	40,070	41,914
旅費及び交通費	27,101	21,122
消耗品費	5,477	9,455
支払手数料	85,966	102,056
減価償却費	19,292	16,571
賃借料	152,196	162,529
その他	190,211	243,322
販売費及び一般管理費合計	2,366,416	2,427,237
営業利益	3,622,754	3,525,613
営業外収益		
受取利息	※1 20,096	※1 18,703
有価証券利息	41,794	38,275
受取配当金	23,758	31,327
投資有価証券評価損戻入益	21,480	57,570
受取賃貸料	80,227	74,012
その他	29,361	41,275
営業外収益合計	216,718	261,165
営業外費用		
支払利息	11,361	10,559
賃貸費用	33,070	39,792
その他	4,700	2,217
営業外費用合計	49,133	52,569
経常利益	3,790,339	3,734,209

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14,028	—
特別利益合計	14,028	—
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	—	※2 14,215
有形固定資産除却損	※3 2,215	※3 2,124
投資有価証券評価損	—	10,958
投資有価証券償還損	9,519	5,067
関係会社株式評価損	363,131	—
減損損失	—	※4 64,488
店舗閉鎖損失	—	13,597
特別損失合計	374,866	110,451
税引前当期純利益	3,429,502	3,623,757
法人税、住民税及び事業税	1,578,688	1,420,530
法人税等調整額	43,323	△2,696
法人税等合計	1,622,011	1,417,833
当期純利益	1,807,490	2,205,924



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		73,083		88,758	
当期商品仕入高		1,862,572		1,769,483	
商品期末たな卸高		88,758		98,340	
商品売上原価		1,846,897	23.3	1,759,901	22.3
II 人件費					
給与及び手当		3,202,004		3,208,561	
賞与		203,030		214,533	
賞与引当金繰入額		265,147		270,069	
その他		287,698		301,164	
人件費合計		3,957,879	49.9	3,994,328	50.5
III 経費					
賃借料		672,835		663,670	
支払手数料		247,155		295,636	
旅費及び交通費		299,242		290,350	
減価償却費		124,544		135,179	
その他		787,333		761,768	
経費合計		2,131,111	26.8	2,146,605	27.2
売上原価		7,935,888	100.0	7,900,835	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当事業年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	965,159	966,600
当期変動額		
新株の発行	1,440	5,912
当期変動額合計	1,440	5,912
当期末残高	966,600	972,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	908,150	909,591
当期変動額		
新株の発行	1,440	5,912
当期変動額合計	1,440	5,912
当期末残高	909,591	915,503
資本剰余金合計		
当期首残高	908,150	909,591
当期変動額		
新株の発行	1,440	5,912
当期変動額合計	1,440	5,912
当期末残高	909,591	915,503
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	54,482	54,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,447,000	6,147,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	6,147,000	7,147,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,784,621	2,230,038
当期変動額		
剰余金の配当	△662,073	△717,493
別途積立金の積立	△700,000	△1,000,000
当期純利益	1,807,490	2,205,924
当期変動額合計	445,416	488,430
当期末残高	2,230,038	2,718,469

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,286,103	8,431,520
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△662,073	△717,493
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,807,490	2,205,924
<b>当期変動額合計</b>	1,145,416	1,488,430
当期末残高	8,431,520	9,919,951
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△143,570	△143,612
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△41	—
<b>当期変動額合計</b>	△41	—
当期末残高	△143,612	△143,612
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,015,843	10,164,099
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,881	11,824
剰余金の配当	△662,073	△717,493
当期純利益	1,807,490	2,205,924
自己株式の取得	△41	—
<b>当期変動額合計</b>	1,148,256	1,500,255
当期末残高	10,164,099	11,664,354
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△171,472	△97,966
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,506	187,533
<b>当期変動額合計</b>	73,506	187,533
当期末残高	△97,966	89,567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△171,472	△97,966
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,506	187,533
<b>当期変動額合計</b>	73,506	187,533
当期末残高	△97,966	89,567

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	3,326	1,805
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,521	△1,805
当期変動額合計	△1,521	△1,805
当期末残高	1,805	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,847,697	10,067,938
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,881	11,824
剰余金の配当	△662,073	△717,493
当期純利益	1,807,490	2,205,924
自己株式の取得	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,984	185,728
当期変動額合計	1,220,241	1,685,983
当期末残高	10,067,938	11,753,921

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
売掛金	371千円	496千円
短期貸付金	91,047千円	119,396千円
買掛金	4,468千円	6,594千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
受取利息	13,046千円	13,257千円

※2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	—	269千円
土地	—	13,946千円
計	—	14,215千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	2,158千円	1,571千円
工具、器具及び備品	56千円	552千円
計	2,215千円	2,124千円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

用途	種類	場所	金額
教室設備	建物	未来キッズクラブ センター北教室 (神奈川県横浜市)	4,424千円
アブラカドゥードルのマ スターフランチャイズ権	長期前払費用	東京本社 (東京都新宿区)	60,063千円
合計	—	—	64,488千円

当社は、主として1校舎（教室）をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用するとともに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

未来キッズクラブセンター北教室については、平成25年12月に閉鎖することを当事業年度に取締役会決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は除却見込となったため、零として評価しております。

また、アブラカドゥードル事業については、営業損益又は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、マスターフランチャイズ権の固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は保守的に見積り、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	200,065	62	—	200,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	200,127	—	—	200,127

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
子会社株式	190,117	190,117
関連会社株式	671,526	671,526
計	861,644	861,644

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	112,987千円	114,976千円
未払事業税	64,790千円	53,960千円
未払事業所税	2,964千円	2,964千円
貸倒引当金	23,216千円	25,948千円
その他	29,710千円	48,014千円
小計	233,668千円	245,862千円
評価性引当額	△ 10,757千円	△ 24,316千円
計	222,910千円	221,545千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	84,184千円	67,590千円
関係会社株式評価損	129,274千円	129,274千円
従業員長期未払金	67,818千円	63,595千円
役員長期未払金	57,547千円	57,547千円
その他有価証券評価差額金	54,155千円	－千円
資産除去債務	45,590千円	45,305千円
その他	12,731千円	37,211千円
小計	451,302千円	400,525千円
評価性引当額	△ 129,274千円	△ 129,274千円
計	322,027千円	271,250千円
繰延税金資産合計	544,938千円	492,796千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△ 49,512千円
資産除去債務に対応する資産	△ 18,555千円	△ 17,871千円
繰延税金負債合計	△ 18,555千円	△ 67,384千円
繰延税金資産（流動）の純額	222,910千円	221,545千円
繰延税金資産（固定）の純額	303,472千円	203,866千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.7%	－
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1%	－
住民税均等割等	0.2%	－
評価性引当額の増減	4.1%	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	－
その他	△ 0.2%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	－

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
期首残高	129,738千円	128,064千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,764千円	7,146千円
時の経過による調整額	2,272千円	2,215千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 8,711千円	△ 10,163千円
期末残高	128,064千円	127,263千円

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	364.87円	425.81円
1株当たり当期純利益金額	65.52円	79.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.52円	79.92円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,807,490	2,205,924
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,807,490	2,205,924
期中平均株式数（株）	27,587,068	27,599,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	1,486	955
（うち新株予約権（株））	(1,486)	(955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の異動

該当事項はありません。